



## 平成20年3月期 中間決算短信

平成 19年10月30日

上場会社名 双日株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 稲田 隆 TEL (03)5520-3404  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月10日 配当支払開始予定日 平成19年12月4日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年 4月 1日 ~ 平成19年 9月30日)

## (1)連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,802,456	10.8	45,701	16.2	53,243	14.8	35,444	13.0
18年9月中間期	2,529,244	7.4	39,321	3.8	46,394	8.8	31,356	21.0
19年3月期	5,218,153	-	77,932	-	89,535	-	58,766	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	30	8	28	56
18年9月中間期	60	14	35	11
19年3月期	85	51	53	57

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 16,586百万円 18年9月中間期 11,602百万円 19年3月期 23,752百万円  
 (注) 「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」の算定方法につきましては31ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	2,668,312		559,137		19.2	413	16	
18年9月中間期	2,685,271		584,759		20.3	△24	54	
19年3月期	2,619,507		531,635		18.7	145	70	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 512,678百万円 18年9月中間期 545,645百万円 19年3月期 488,586百万円  
 (注) 「1株当たり純資産」の算定方法につきましては31ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	21,131		△8,403		△92,850		390,061	
18年9月中間期	6,528		△262,436		120,894		369,757	
19年3月期	7,040		42,706		△95,476		464,273	

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	-		6	00	6	00
20年3月期	3	50	3	50	7	00
20年3月期(予想)	3	50	3	50	7	00

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご確認ください。

## 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年 4月 1日 ~ 平成20年 3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,650,000	8.3	92,000	18.1	100,000	11.7	65,000	10.6	52	67

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定方法につきましては31ページの「1株当たり情報」をご参照ください。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
  - ② ①以外の変更： 無
- (注) 詳細は、25ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

19年9月中間期 1,233,852,443 株 18年9月中間期 723,884,891 株 19年3月期 1,068,105,228 株

② 期末自己株式数

19年9月中間期 276,427 株 18年9月中間期 239,399 株 19年3月期 253,051 株

(注) 1株当たり中間純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,702,442	28.3	8,542	176.6	12,703	△26.7	14,713	49.0
18年9月中間期	1,326,917	—	3,088	—	17,323	—	9,873	—
19年3月期	2,833,207	—	7,520	—	55,316	—	21,010	—

(注) 18年9月中間期については当社は平成17年10月1日付にて事業子会社である旧双日株式会社を合併したため、前年同期比較をおこなっておりません。

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	48
18年9月中間期	18	93
19年3月期	30	57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	1,864,819	429,823	23.0	345 98
18年9月中間期	1,972,378	542,871	27.5	△28 37
19年3月期	1,916,431	451,254	23.5	110 73

(参考) 自己資本 19年9月中間期 429,823 百万円 18年9月中間期 542,871 百万円 19年3月期 451,254 百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	3,280,000	15.8	16,000	112.8	31,000	△44.0	31,000	47.5	25 11	

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 ②当期の見通し」をご参照ください。
2. 通期の連結業績予想及び個別業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成19年4月27日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、6ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析 ②当期の見通し」及び本日平成19年10月30日公表の「平成20年3月期 中間業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期						
第一回I種優先株式		—		—	0	00
第二回I種優先株式		—		—	0	00
第三回I種優先株式		—		—	0	00
第四回I種優先株式		—		—	0	00
第一回II種優先株式		—		—	0	00
第一回III種優先株式		—	15	00	15	00
第一回IV種優先株式		—		—	0	00
第一回V種優先株式		—	143	76	143	76
第二回V種優先株式		—		—	0	00
20年3月期						
第一回III種優先株式	7	50				
(第一回IV種優先株式		—				)
(第一回V種優先株式		—				)
20年3月期(予想)						
第一回III種優先株式			7	50	15	00
(第一回IV種優先株式				—	0	00)
(第一回V種優先株式				—	0	00)

なお、第一回IV種優先株式は本年6月22日に、第一回V種優先株式は本年6月22日及び9月28日に、全て買入消却を実施いたしましたので、当該優先株式の平成20年3月期中間期末配当及び期末配当予想は、ともに0円となります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当中間期の経営成績

##### 経済環境

日本経済は平成 19 年 4-6 月期の実質国内総生産の成長率が 3 四半期ぶりに潜在成長率を下回りました。米国向け輸出減少、国内個人消費の伸びの半減の影響による景気減速ですが、これは、平成 19 年 1-3 月期までの好調の反動であり、個人消費と設備投資という内需二本柱の足下の基調が底堅いことから、押しなべて平成 19 年の上期（1-6 月期）は、日本経済は民需回復による、安定成長の過程と考えられます。

しかしながら 8 月に米国サブプライムローン問題に端を発し、欧州他の金融市場を巻き込んだ流動性危機は、各国通貨当局に巨額の流動性の供給を迫る事態にまで発展しました。一旦は沈静化したものの、その長期化による世界経済の下振れ懸念は払拭できていません。欧州においては、ユーロ圏経済のファンダメンタルズが堅調であり、欧州中銀は今年後半からのインフレ率上昇の可能性に対して政策金利の追加利上げの含みを持たせているものの、一方で、サブプライム問題による下振れリスクの見極めのため、追加利上げを見送っています。日本の金融当局も同様に、利上げを見送り、金融市場の動向を注視するなど、各国の金融当局は難しい舵取を迫られています。

米国経済の減速の一方で、中国を中心とするアジア地域、新興国や資源国の経済は堅調で、これらの地域への日本からの輸出は今後も好調を維持すると見られます。世界経済には米国サブプライムローン問題から派生する下振れリスクは存在するものの、中東地域、中国、インドやロシア等の国々は、米国景気による直接の影響が限られると予想され、当面はこれらの地域向けの輸出が日本経済の下支え要因となりうると考えます。

また、米国経済が緩やかな減速にとどまる場合は、欧州経済の好調やアジアの新興国、資源国向けの輸出、堅調な内需を背景に日本経済は底堅い動きを見せるものと考えられます。

##### 当社グループの業績

当中間期の当社グループの業績につきましては下記のとおりであります。

売上高 当中間期の連結売上高は、2 兆 8,024 億 56 百万円と前年同期比 10.8%の増収となりました。売上高の内容を取引形態別に前年同期と比較いたしますと、輸出取引は海外現地法人およびエネルギー・金属資源部門の減収はあったものの、機械・宇宙航空部門が好調で 0.3%、輸入取引はエネルギー・金属資源部門、生活産業部門や海外現地法人などでの増収により 13.2%、国内取引は生活産業部門やエネルギー・金属資源部門などでの伸長により 13.8%、外国間取引は、機械・宇宙航空部門や化学品・合成樹脂部門などが好調で 11.4%とすべての取引形態で増収となりました。

また、商品部門別では、機械・宇宙航空部門が海外向けの自動車事業が好調で 9.6%、化学品・合成樹脂部門がメタノール、肥料関連の好調で 8.5%、エネルギー・金属資源部門が堅調な資源価格や石油、金属資源の取扱い伸長を背景に 7.3%、生活産業部門が煙草取引、食料関連や繊維素材関連の伸長により 37.0%とそれぞれ前年同期比増収となりました。一方で、建設・木材

	部門では合板市況の低調により 4.2%、海外現地法人では米州の生活産業関連取扱いの減少などで 3.3%とそれぞれ前年同期比減収となりました。
売上総利益	機械・宇宙航空部門が海外向け自動車事業の好調、化学品・合成樹脂部門でメタノール、肥料関連が好調であったことなどから建設・木材部門が合板市況の低迷で減益であったものの 1,343 億 18 百万円と前年同期比 117 億 33 百万円の増益となりました。
営業利益	営業活動拡大による物件費の増加による販売費及び一般管理費の増加があったものの売上総利益の増益により、457 億 1 百万円と前年同期比 16.2%の増益となりました。
経常利益	株式会社メタルワンが引続き好調であり、前年同期にアリスタライフサイエンス株式会社が一過性の損失を計上したが当中間期は回復したこと、また、ニッケル生産会社が好調であったことなどから持分法投資利益が増加し、当社信用格付状況の向上に伴う金利収支の改善などにより 532 億 43 百万円と前年同期比 14.8%の増益となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 76 億 45 百万円、貸倒引当金戻入益 15 億 56 百万円など合計 101 億 56 百万円を計上いたしました。また、特別損失として事業構造改善損 46 億 13 百万円、投資有価証券等評価損 28 億 29 百万円、関係会社等整理・引当損 22 億 72 百万円など合計 111 億 84 百万円を計上し、特別損益合計では 10 億 28 百万円の損失となりました。
中間純利益	税金等調整前中間純利益 522 億 15 百万円から、法人税、住民税及び事業税 100 億 15 百万円、法人税等調整額 38 億 98 百万円を計上し、少数株主利益 28 億 57 百万円を控除した結果、中間純利益は 354 億 44 百万円と前年同期比 13.0%の増益となりました。

#### 機械・宇宙航空

売上高は海外向けの自動車事業の好調に 5,794 億 35 百万円と前年同期比 9.6%の増収となりました。営業利益も売上総利益が増益となったことから 152 億 53 百万円と前年同期比 80.6%の大幅な増益となりました。

#### エネルギー・金属資源

資源価格の高止まりなどにより、売上高は 7,131 億 51 百万円と前年同期比 7.3%の増収となりましたが、営業利益は石炭事業で豪州積出港での滞船の影響で売上総利益が減益となったことなどにより 89 億 26 百万円と前年同期比 8.5%の減益となりました。

#### 化学品・合成樹脂

売上高は 3,502 億 47 百万円と前年同期比 8.5%の増収となり、営業利益もメタノール、肥料事業の好調による売上総利益の増加により 134 億 83 百万円と前年同期比 45.7%の大幅な増益となりました。

#### 建設・木材

合板市況の低迷などにより、売上高は 1,669 億 53 百万円と前年同期比 4.2%の減収となり、営業利益も 23 億 63 百万円と前年同期比 55.4%の減益となりました。

生活産業

売上高は煙草取引、食料事業および繊維素材関連の伸長などで 6,142 億 18 百万円と前年同期比 37.0%の増収となりましたが、営業利益は販売費及び一般管理費の増加により、19 億 83 百万円と前年同期比 36.1%の減益となりました。

海外現地法人

売上高は 3,192 億 51 百万円と前年同期比 3.3%の減収となり、営業利益も販売費及び一般管理費の増加により 13 億 5 百万円と前年同期比 38.1%の減益となりました。

その他事業

売上高は 591 億 98 百万円と前年同期比 1.9%の減収となりましたが、営業利益は情報通信子会社が回復基調にあり、15 億 46 百万円と前年同期比 20.9%の増益となりました。

②当期の見通し

平成 19 年 4 月 27 日の決算発表時に公表しました平成 20 年 3 月期（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）の業績見通しを平成 19 年 10 月 30 日に下記のとおり修正いたしました。

(連結)	平成 19 年 4 月 27 日見通し	平成 19 年 10 月 30 日見通し
売上高	5 兆 5,800 億円	5 兆 6,500 億円
営業利益	860 億円	920 億円
経常利益	920 億円	1,000 億円
当期純利益	600 億円	650 億円
(修正理由)	中間期の実績を踏まえて通期の業績予想を修正するものです。	

(単体)	平成 19 年 4 月 27 日見通し	平成 19 年 10 月 30 日見通し
売上高	3 兆 1,200 億円	3 兆 2,800 億円
営業利益	100 億円	160 億円
経常利益	310 億円	310 億円
当期純利益	310 億円	310 億円
(修正理由)	中間期の実績を踏まえて通期の業績予想を修正するものです。	

上記見通しの前提条件として、為替レート(¥/US\$)は 115 円、原油価格は US\$65/BBL (Brent) としております。

※将来情報に関するご注意

上記の業績見通しは、現在入手可能な情報から当社が現時点で合理的であるとした判断、および仮定に基づいて算定しております。従い、実際の業績は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動などさまざまな重要な要素により、記載の見通しとは大きく異なる可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

## (2) 財政状態に関する分析

### 連結バランスシートの状況

当社グループは、良質な収益構造への変革のため、事業ポートフォリオ戦略の深化として選択と集中を更に進め、SCVA（リスク・リターン指標）の向上を目指し成長領域への経営資源の投入を進めております。

当中間期末の総資産は、本年 6 月 22 日及び 9 月 28 日の優先株式の買入消却等により、現金及び預金が前期末比 760 億 82 百万円減少しましたが、海外向け自動車事業、肥料子会社の売上伸長などによる在庫の積上げで、たな卸資産が前期末比 666 億 32 百万円増加し、また、石油設備の増強やリース用資産の増加により有形固定資産が前期末比 206 億 69 百万円増加したことなどから前期末比 488 億 5 百万円増加の 2 兆 6,683 億 12 百万円となりました。

負債構造の改善については、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行等調達手段の多様化により調達構造の安定性向上を図り流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。直接調達におきましては平成 18 年度に引続き、平成 19 年 4 月の 100 億円の公募債発行以降 3 回にわたり合計 350 億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施致しました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替えを積極的にを行い、より安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

資本構造の再編については、前期末残高 750 億円であった第四回転換社債型新株予約権付社債は平成 19 年 7 月 3 日までに全額の普通株式への転換が完了し、平成 19 年 9 月 28 日に第一回 V 種優先株式額面 1,089 億円を 468 億 27 百万円にて買入消却した結果、平成 18 年 4 月 28 日に締結した「優先株式の取得に関する契約書」の対象となる優先株式すべての買入消却を完了しました。この結果、純資産については、株主資本では統合後初の配当支払があったものの、中間純利益の積み上がりなどにより、前期末比 4 億 22 百万円増加の 4,288 億 86 百万円となり、為替換算調整勘定の改善やその他有価証券評価差額金の増加もあり評価・換算差額等ならびに少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 275 億 2 百万円増加の 5,591 億 37 百万円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 247 億 76 百万円増加の 8,708 億 84 百万円となりネット有利子負債倍率は 1.70 倍となりました。

### 連結キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは 211 億 31 百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは 84 億 3 百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは 928 億 50 百万円の支出となりました。これに換算差額及び連結範囲の変更に伴う増減額を調整した結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は 3,900 億 61 百万円となりました。

#### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期比 146 億 3 百万円増加の 211 億 31 百万円の収入となりました。たな卸資産の増加による支出増加があったものの営業利益の拡大に加え、仕入債務の増加などにより収入が支出を上回りました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期比 2,540 億 33 百万円増加の 84 億 3 百万円の支出となりました。アリスライフサイエンス株式会社の売却による収入がありました。また、「New Stage 2008」で掲げる新規投融資 3,000 億円の一環としての支出などがありました。なお、前年同期比での増加については、前年同期に優先株式の買入を念頭においた定期預金への資金シフトがあったためです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、前年同期比 2,137 億 44 百万円減少の 928 億 50 百万円の支出となりました。主な支出としては、優先株式の買入で 1,020 億円を支出したことなどがあります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対して安定的かつ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充によって企業競争力と株主価値を向上させることを経営の最重要課題のひとつと位置付けております。

当社は、かねてより、平成 18 年度決算における復配を目標としておりましたが、中期経営計画「New Stage 2008」の初年度が当初の利益計画を上方修正の上、達成したことにより、継続的な配当を行う財務基盤・収益基盤が整ったと判断し、前期末において普通株式 1 株当たり 6 円の期末配当を実施いたしました。

平成 20 年 3 月期の普通株式の中間配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実現し、且つ連結配当性向を高めていく方針の下、普通株式 1 株当たり 3 円 50 銭とすることを本日開催の取締役会で決議致しました。1 株当たりの年間配当金額は 7 円を予定しています。

今後の配当水準につきましては、将来的には連結配当性向 20%を目標と位置付け、中期経営計画「New Stage 2008」の進捗及び、資本構成と自己資本の状況や、利益成長のための投資等に伴う資金需要などを勘案し、適切な水準を決定してまいります。

(4) 事業等のリスク

1) 事業上のリスク

当社グループは、総合商社として、物品の売買および貿易業をはじめとして、国内および海外における各種製品の製造・販売やサービスの提供、各種プロジェクトの企画・調整、各種事業分野への投資、ならびに金融活動などグローバルに多角的な事業を行っております。

これらの事業の性質上、当社グループは、市場リスク（為替、金利、商品市況、株価などの変動リスク）、信用リスク（貸倒リスク、回収リスク）、投資リスク、カントリーリスクなど様々なリスクにさらされています。これらのリスクは、予測不可能な不確実性を含んでおり、将来の当社グループの経営成績及び財政状態にインパクトを与える可能性があります。こうした様々なリスクに対処するために、リスク管理体制の強化・高度化を進めておりますが、リスクを完全に回避するものではありません。しかしながら、グループがかかえている



様々なリスクを一貫した考え方に基づいて適切に認識し「統合リスク管理」としてリスクを計量し、経営に活用することが重要との考えから、継続的に「統合リスク管理」を実施してまいります。また、内部統制統括室を中心に内部統制システムの構築を図っていくとともに、チーフコンプライアンスオフィサーの下、コンプライアンス体制の強化を図り、計量化できないリスクの管理も充実させてまいります。

当社グループの事業に関しては、以下のようなリスクがあります。

#### ①市場リスク

当社グループは、グローバルな事業展開や貿易業における外貨建の取引などに伴う為替変動リスク、資金の調達や運用などに伴う金利変動リスク、営業活動における買付契約・棚卸商品などに伴う商品市況変動リスク、ならびに株式の保有などに伴う株価変動リスクなどの市場リスクにさらされております（なお、市場リスクを伴う取引はこれらに限定されるものではありません）。

当社グループでは、市場リスクに伴う損失の発生または拡大を未然に防ぐために、為替、金利、商品などの市況商品やそれらの派生商品の各々について、社内組織単位ごとにポジション（ロング・ショート）限度額とロスカットポイントを設定の上、ポジション・損失管理を行うとともに、損切りルール（ロスカットポイント以上の損失が発生した場合にすみやかにポジションを解消し、以降の当該年度中の新規取引を禁止するルール）を制定し運用しております。また、一般の営業・財務活動に伴い発生する市場リスクは、物品の売買取引や資産・負債のマッチングと、先物為替予約取引、商品先物・先渡契約、金利スワップ取引などによるヘッジ取引などによって、リスクをミニマイズすることを基本方針としております。

しかしながら、これらの処置を行っても、リスクを完全に回避できる保証はなく、予期せぬ市場の変動により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ②信用リスク

当社グループでは、多様な商取引により国内外の多数の取引先に対して信用供与を行っており、信用リスクを負っております。こうしたリスクに対処するために、当社グループでは、信用供与を行っている取引先ごとに客観的な手法に基づく 11 段階の信用格付けを付与するとともに、信用格付けを参考に取引先ごとの取引限度を設定し、信用供与額を取引限度に収めることにより信用リスクをコントロールしております。また、取引先の信用状態に応じて必要な担保・保証などのリスクヘッジを講じています。延払・融資・保証行為に伴う信用リスクは、別途、収益性が信用リスクに見合ったものかを定期的に評価し、リスクに見合う収益を生まない取引については、収益性改善または信用リスク抑制の措置を採ることとしております。

しかしながら、こうした管理を行った場合でもリスクを完全に回避できる保証はなく、債権の回収不能等の事象が発生した場合には当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ③投資リスク

当社グループでは、様々な事業に対して投資を行っており、投資価値の変動によるリスクを負っております。事業投資から発生する損失の予防・抑制を目的として、当社グループでは事業投資案件の審議における厳格なスクリーニング、事後管理、ならびに撤退について各々基準を設け、管理を行っております。

新規事業投資案件のスクリーニングでは、キャッシュ・フロー計画を含めた事業計画を精査し事業性を厳格に評価するとともに、キャッシュ・フロー内部収益率（IRR）のハードルを設定し、リスクに見合った収益が得られる案件を抽出できる仕組みを整えております。

既に実行済みの事業投資案件については、問題事業を早期に発見し適切な措置を講じることで損失を最小化するのために、定期的に事業性を評価するなどプロセス管理を徹底しております。また、事業投資案件の問題点を早期・事前に把握し、撤退・整理損を最小化する目的で、撤退条件を設定し、リスクに見合った収益を生まない投資から適時適切に撤退するための意思決定に活用しております。

このように、新規事業投資実行時のスクリーニングの仕組み及び案件の事後管理に係る手続きを整備してはおりますが、期待通りの収益が上がらないリスクを完全に回避することは困難です。当該事業からの撤退等に伴い損失が発生する可能性や、当該事業のパートナーとの関係等個別の事由により当社が意図した通りの撤退ができない可能性があり、これらの場合において、当社の業績に影響を与える可能性があります。

#### ④カントリーリスク

当社グループは、カントリーリスク発現時の損失の発生を最小化するためには、特定の国・地域に対するエクスポージャーの集中を避ける必要があると考えております。また、カントリーリスクが大きい国との取組みでは、貿易保険などを活用し案件ごとにカントリーリスクヘッジ策を講じることを原則としております。

カントリーリスクの管理にあたっては、各国・地域ごとにカントリーリスクの大きさに応じて国格付けを付与するとともに、国格付けと国の規模に応じてネットエクスポージャー（エクスポージャーの総額から貿易保険等のカントリーリスクヘッジを差引いたもの）の上限枠を設定し、各々の国のネットエクスポージャーを上限枠内に抑制しております。しかしながら、これらのリスク管理やヘッジを行っていても、当社グループの取引先所在国や当社グループが事業活動を行う国の政治・経済・社会情勢の変化による損失発生の可能性を完全に排除することはできません。このような場合には、当社の業績は大きな影響を受ける可能性があります。

#### ⑤マクロ経済環境の変化によるリスク

当社グループは、グローバルにビジネスを展開する総合商社として国内外で事業を展開し、その事業活動は機械・宇宙航空、エネルギー・金属資源、化学品・合成樹脂、建設・木材、生活産業など多岐にわたっています。このため当社グループの業績は、日本及び関係各国の経済状況や世界経済全体の影響を受けており、世界的な或いは特定地域における景気減速が当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥固定資産に係る減損リスク

当社グループが保有する不動産、機械装置・運搬具等の固定資産及びリース資産については、減損リスクにさらされております。当社グループでは、対象資産に対し減損会計に則した処理を行い、当中間期末時点において必要な減損処理を行っております。しかしながら、今後これら対象資産の市場価格下落等により資産価値が著しく減少した場合、必要な減損処理を行う結果として当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦資金調達に係るリスク

当社グループは、事業資金を金融機関からの借入れまたは社債・コマーシャルペーパーの発行等により調達しております。このため金融市場の混乱や、格付け会社による当社グループの信用格付けの大幅な引下げ等の事態が生じた場合には、資金調達が制約されるとともに、調達コストが増加する等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境関連費用の増大リスク

当社グループは、地球環境への配慮を経営上の最重要課題の一つとして捉えており、環境方針を制定し、環境への配慮、環境関連諸法規等の遵守、環境保全活動の推進等、積極的に環境問題に取り組んでおります。しかしこのような取り組みを行った上でも、事業活動を通じた環境汚染を引き起こす可能性を完全に排除することはできません。その場合に事業活動の停止、汚染除去・浄化費用の支出、訴訟費用の負担等が発生する可能性があります。

⑨コンプライアンスリスク

当社グループは様々な事業領域で活動を行っており、事業活動に関連する法令・規制は、会社法、税法、独占禁止法、外為法を含む貿易関連諸法や化学品規制等を含む各種業界法など広範囲にわたっております。これらの法令・規制を遵守するため、当社グループではコンプライアンスプログラムを策定し、コンプライアンス委員会を設け、当社チーフコンプライアンスオフィサーが国内外グループ全体のコンプライアンスの徹底及び指導を図っております。しかしながら、このような取り組みによっても事業活動におけるコンプライアンスリスクを完全に排除することはできませんし、関係する法律や規制の大幅な変更、予期しない解釈の適用などが当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑩訴訟等に関するリスク

営業活動に関連して、当社グループまたはその資産が国内または海外において訴訟、仲裁等の法的手続きの被告または対象となることがあります。しかしながら、当中間期末時点において当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼすおそれのある訴訟、仲裁その他の法的手続きはありません。

⑪情報システム・情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報資産を適切に保護・管理することを重要な経営課題として認識し、各種規程を整備し、社内委員会等を中心とした管理体制を構築しております。また重要な情報システムやネットワーク設備については、これらの機器設備を二重化するなど障害対策を施すと共に、ファイヤーウォールによる外部からの不正アクセスの防止、ウイルス対策、暗号化技術の採用等による情報漏洩対策の強化にも努めています。

このように総合的な情報セキュリティの強化と事故防止に努めていますが、未知のコンピューターウイルスの発生や、コンピュータへの不正アクセス等により、個人情報を含めた重要な情報資産が漏洩または損失、予期できない自然災害や障害を原因として情報通信システムが不稼働の状態に陥る可能性は排除できません。その場合に被害の規模によっては当社グループの経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑫自然災害リスク

地震、風水害などの自然災害により事務所・設備・社員などに被害が発生し、当社グループに直接的又は間接的な影響を与える可能性があります。災害対策マニュアルの作成、防災訓練、社員安否確認システムの整備などの対策を講じておりますが、被害を完全に回避できるものではなく、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

2) 中期経営計画「New Stage 2008」に関するリスク

「3. 経営方針」に記載のとおり、当社グループは、平成18年度を初年度とする中期経営計画「New Stage 2008」を策定しております。しかし、当社グループの努力にもかかわらず、中期経営計画「New Stage 2008」の全ての目標が達成される保証はなく、また、目標に向けた諸施策が計画とおり進まない可能性や期待される成果の実現に至らない可能性もあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、総合商社として物品の売買及び貿易業を中心に、国内及び海外における各種製品の製造・販売・サービスの提供に携わっている他、各種プロジェクトの企画・調整・コーディネーターとしての機能の発揮、各種事業分野への投資及び金融活動等、全世界的に多角的な事業を行っております。当企業集団にてかかる事業を推進する関係会社は、子会社420社、関連会社226社の計646社（内、連結対象会社576社）から構成されております。当社グループの事業区分ごとの主な取扱商品又はサービスの内容、及び主な関係会社は以下のとおりとなります。

(事業の種類別セグメント)

(平成19年9月30日現在)

事業の種類	主要取扱商品又はサービスの内容	主要関係会社 (事業内容・連結区分)
機 械 ・ 宇 宙 航 空	自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、ペーシング、発電機、各種産業機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、電子・通信及び家電関連設備機器、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、金属加工機及び関連設備他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日マシナリー(株) (一般産業機械類の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日エアロスペース(株) (航空宇宙、防衛産業関連機器の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 双日マリンアンドエンジニアリング(株) (船舶の売買、艦船およびそれらの仲介、船舶関連機器・材料の輸出入・国内販売等 子)</li> <li>・ MMC Automotriz, S.A. (自動車 組立/販売 子)</li> <li>・ Sojitz Aircraft Leasing B.V. (航空機リース 子)</li> <li>・ Subaru Motor LLC (ロシアにおけるSUV車輸入総代理店 子)</li> </ul> <p>子会社 112社 (国内 23社、海外 89社) 関連会社 59社 (国内 3社、海外 56社)</p>
エ ネ ル ギ ー ・ 金 属 資 源	石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉛石、アルミニウム、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日エネルギー(株) (石油製品等の販売 子)</li> <li>・ (株)ジェクト (メタン・炭素製品・各種鉱産品のトレーディング 子)</li> <li>・ 東京油槽(株) (石油化学製品等保管、倉庫、運送業務 子)</li> <li>・ Catherine Hill Resources Pty. Ltd. (石炭鉱山への投資会社 子)</li> <li>・ Sojitz Moly Resources, Inc. (オーストラリアへの投資会社 子)</li> <li>・ Sojitz Energy Venture Inc. (石油・ガス開発 子)</li> <li>・ (株)メタルワン (鉄鋼関連商品の輸出入、外国間及び国内販売等 関連)</li> <li>・ エルエスジージャパン(株) (LNG事業及び関連投資関連)</li> <li>・ アルコニックス(株) (非鉄金属製品、建設産業資材、電子材料等の販売 関連)</li> <li>・ Coral Bay Nickel Corporation (オーストラリア)混合硫化物の製造・販売 関連</li> <li>・ Japan Alumina Associates (Australia) Pty. Ltd. (氧化铝の製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 48社 (国内 13社、海外 35社) 関連会社 26社 (国内 7社、海外 19社)</p>
化 学 品 樹 脂	有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、薬業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日フライング・ホールディングス(株) (合成樹脂事業の持ち株会社 子)</li> <li>・ 双日フライング(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子)</li> <li>・ プラマテルズ(株) (合成樹脂原料・製品等の貿易・売買 子)</li> <li>・ 双日コスメティックス(株) (化粧品の開発企画・販売 子)</li> <li>・ P.T. Kaltin Methanol Industri (インドネシア)の製造販売 子)</li> <li>・ Thai Central Chemical Public Co., Ltd. (化成肥料製造、販売、輸入肥料製品の販売 子)</li> </ul> <p>子会社 51社 (国内 20社、海外 31社) 関連会社 39社 (国内 10社、海外 29社)</p>
建 設 ・ 木 材	マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日建材(株) (総合建材販売 子)</li> <li>・ 双日リアルネット(株) (不動産の売買・賃貸借の仲介等 子)</li> <li>・ 双日総合管理(株) (ビル・マンション・商業施設ほか不動産の管理業務 子)</li> <li>・ 与志本林業(株) (製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ ニュー・リアル・クリエーション(株) (不動産の売買、投資、仲介、債権の売却等 子)</li> <li>・ 双日商業開発(株) (商業施設の開発・建設・所有・賃貸事業 子)</li> <li>・ 双日住宅資材(株) (原木、製材品、合板等の販売 子)</li> <li>・ チェルシージャパン(株) (商業施設の開発、所有、賃貸、運営 関連)</li> <li>・ Tachikawa Forest Products (N.Z.) Ltd. (製材加工・販売 関連)</li> </ul> <p>子会社 50社 (国内 37社、海外 13社) 関連会社 16社 (国内 8社、海外 8社)</p>
生 活 産 業	羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、靴物、小売物、油糧、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物質製品、チップ植林事業他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ (株)ニチメンインフィニティ (紳士・婦人・子供衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ 双日食料(株) (砂糖、糖化製品、乳製品、農畜水産物、加工食品、その他各種食品の販売 子)</li> <li>・ 第一紡績(株) (繊維製品製造・販売、倉庫業、ショッピングセンター経営 子)</li> <li>・ 双日ジューズ(株) (物質製品等の輸出入・販売 子)</li> <li>・ 日商岩井ミートアンドグリロダック(株) (畜産品、園芸品、牧草等の国内販売及び輸入販売 子)</li> <li>・ シンガポール(株) (衣料製品の企画・製造・販売 子)</li> <li>・ New Apparel Ltd. (繊維二次製品の生産管理・販売 子)</li> <li>・ Vietnam Japan Chip Vung Ang Corporation (木材加工の製造販売及び植林事業 子)</li> <li>・ フジ日本精糖(株) (砂糖製造、精製、加工・販売 関連)</li> <li>・ ヤマザキナビスコ(株) (菓子製造 関連)</li> <li>・ 日商岩井紙パルプ(株) (包装用、梱包資材、容器、機械等の販売 関連)</li> <li>・ P.T. Moriuchi Indonesia (産業用織物製造 関連)</li> </ul> <p>子会社 39社 (国内 22社、海外 17社) 関連会社 39社 (国内 15社、海外 24社)</p>
海 外 現 地 法 人	複数の商品を扱って総合商社であり、世界の主要拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っております。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 双日米国会社(子)</li> <li>・ 双日欧州会社(子)</li> <li>・ 双日アジア会社(子)</li> <li>・ 双日香港会社(子)</li> <li>・ 双日中国会社(子)</li> </ul> <p>子会社 63社 (海外 63社) 関連会社 22社 (海外 22社)</p>
そ の 他 事 業	職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、不動産賃貸事業、情報処理、コンピュータソフト開発他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日商エレクトロニクス(株) (ソフトウェアサービス事業 子)</li> <li>・ (株)ネクストジェン (ソフトウェアサービス事業 子)</li> <li>・ 双日九州(株) (国内地域法人 子)</li> <li>・ 双日ロジスティクス(株) (物流サービス業、陸海空運送取扱取扱い/国際複合一貫輸送業 (NVOCC) 子)</li> <li>・ 双日インシュアランス(株) (保険代理業 子)</li> <li>・ 双日シェアードサービス(株) (職能サービス 子)</li> <li>・ (株)JALUX (航空・空港関連、生活関連、顧客サービス事業における、流通サービス業 関連)</li> <li>・ テクマトリックス(株) (IT/システム/ソフトウェア業 関連)</li> <li>・ シナジー・キャピタル(株) (投資事業組合財産の運用および管理 関連)</li> </ul> <p>子会社 57社 (国内 35社、海外 22社) 関連会社 25社 (国内 14社、海外 11社)</p>

注 (※1) 関係会社の内、平成19年9月30日現在、国内証券市場に公開している会社は、日商エレクトロニクス(株)、(株)JALUX(東証1部)、フジ日本精糖(株)(東証2部)、アルコニックス(株)、プラマテルズ(株)、テクマトリックス(株)(ジャスダック)及び(株)ネクストジェン(ハラクレス)の7社であります。  
(※2) 平成19年4月2日をもって、当社の化粧品事業を会社分割し、新設の双日コスメティックス(株)に承継いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成20年度を最終年度とする中期経営計画「New Stage 2008」の下、「成長戦略の一層の拡充」、「資本・財務戦略の加速」、「リスク管理の高度化」を図ることにより、企業価値を一層向上させることを基本方針としております。

当社は、以下に掲げる「企業理念」のもと、当社の目指すべき姿、共有すべき信条を定めた「経営ビジョン」の具現化を通して、中期経営計画「New Stage 2008」に取り組んでおります。

(企業理念)

双日グループは、誠実な心で  
世界の経済や文化、人々の心をつなぎ、  
新たな豊かさを築きつづけます。

(双日グループスローガン)

**New way, New value**

(経営ビジョン)

- ◆ 個々の中核事業領域において、収益性・成長性の向上を絶えず追求することにより、それぞれの業界・市場においてトップクラスの競争力と収益力を持つ「事業の複合体」を目指します。
- ◆ 環境の変化や、市場のグローバル化に対して素早く挑戦し、起業を通じ、常に新しい事業領域の開拓に努める「革新的な商社」を目指します。
- ◆ 多様な顧客のニーズを掘り起こし、ビジネスパートナーとして深化したサービスを提供できる「機能型商社」を目指します。
- ◆ 社員一人一人に自己実現に挑戦する機会を与える「開かれた事業体」を目指します。

#### (2) 目標とする経営指標

中期経営計画「New Stage 2008」では、財務目標として、最終年度である平成21年3月期に当期純利益600億円、経常利益1,000億円を達成することを掲げております。

また、財務戦略の目標として、最終年度である平成21年3月期に流動比率を120%以上、長期調達比率を70%程度とすることを掲げております。

	平成20年3月期 計画	平成21年3月期 計画
◆ 当期純利益	600億円(530)	600億円
◆ 経常利益	920億円(900)	1,000億円
◆ 自己資本	---	5,000億円
◆ 流動比率	---	120%以上
◆ 長期調達比率	---	70%程度

( )内は平成18年4月28日公表の修正前の当初計画

また、中期経営計画「New Stage 2008」での初年度である平成19年3月期の実績は、当期純利益が当初計画比119.9%の超過達成となる588億円となりました。当期における進捗は以下の通りで、引き続き計画に対して順調に推移しています。当中間期実績は中間純利益が通期の計画に対して59%、経常利益で58%の進捗率となっています。この実績を踏まえて平成20年3月期の当期業績見通しの修正を行いました。詳細は「1.経営成績(1)②当期の見通し」をご参照ください。

平成19年3月期	計画	実績
◆ 当期純利益	560億円(490)	588億円
◆ 経常利益	890億円(830)	895億円
◆ 自己資本	---	4,886億円
◆ 流動比率	---	132.4%
◆ 長期調達比率	---	61.1%

  

平成20年3月期	計画	中間期実績
◆ 当期純利益	600億円(530)	354億円
◆ 経常利益	920億円(900)	532億円
◆ 自己資本	---	5,127億円
◆ 流動比率	---	116.9%
◆ 長期調達比率	---	50.0%

( )内は平成18年4月28日公表の修正前の当初計画

※平成19年3月期より会社法の施行に伴う会計基準の変更に従い、当社の中期経営計画における財務目標のうち、「株主資本」としていたものを「自己資本」に読み替えております。なお、「自己資本」とは純資産の部合計より少数株主持分を差し引いたものです。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中期経営計画「New Stage 2008」は、持続的な成長の達成を基本方針とし①成長戦略の一層の拡充、②資本・財務戦略の加速、③リスク管理の高度化を図り、企業価値の向上を目指すものであります。

#### ①成長戦略の一層の拡充

個々の事業における成長の仕方を深め、成長の仕組みをより強固なものにしていきます。一方で、選択と集中を継続的に実施し、且つ成長をマネージする枠組みとして SCVA (Sojitz Corporation Value Added) 経営管理を一層活用してまいります。

#### ②資本・財務戦略の加速

当社は、平成18年4月28日に発行済み優先株式残高5,760億円(平成18年4月28日現在)のうち5,604億円について、対象となる優先株式の全株主との間で「優先株式の取得に関する契約書」を締結し、平成19年9月28日にそれに基づく買入消却が完了しました。

また、優先株式の買入消却による株主資本の減少を補うため、平成18年5月25日に第三回および第四回転換社債型新株予約権付社債総額3,000億円を発行し、平成19年7月3日にその

普通株式への転換が完了いたしました。

これにより、将来の優先株式の普通株式への転換による希薄化を、トータルで抑制し、優先配当負担の削減や将来の優先株式買入コストが上昇するリスクを回避するという目的を達成し、中期経営計画「New Stage 2008」の最重要事項の一つであった資本構造の再編が完了しました。優先株式の買入消却による資本構造の再編が完了したことにより、今後は期間収益による自己資本の蓄積により、さらなる成長戦略の加速が可能になります。

また、引き続き流動比率・長期調達比率の目標達成を通じた資金調達構造の一層の安定性向上に向けた取組みを進めてまいります。

### ③リスク管理の高度化

リスク管理の高度化をグループ全体に一層浸透させ、また、総合的なリスク管理体制を構築します。その結果として、リスクをマネージし、質の高いポートフォリオを維持してまいります。

## (4) 会社の対処すべき課題

### ①「成長戦略の一層の拡充」

中期経営計画1年目の終了時点で、各事業の収益性を再検討致しました。2年目は各事業の位置付けを、「成長事業」・「安定事業」・「強化すべき事業」に明確化し、位置付けに即した事業基盤の整備を図り、成長につなげていきます。

「成長事業」は自動車や、合金鉄などのように成長性が高い事業であり、今後更に強化するもの、「安定事業」は、アジアでの肥料やマンション・商業施設開発、航空機・船舶といった安定的な収益の確保を目指す事業、「強化すべき事業」は、繊維・物資・食料や合成樹脂など、環境要因などにより現在は守勢にあるが、今後本来の収益力の回復へ向け手を打つべき事業です。事業基盤の整備にあたっては、SCVAを活用しています。定量面での事業評価に加え、リスクリターンの数値で捉えきれない双日ならではの「機能」を再確認し、各ビジネスユニットのSCVA値の改善、ひいては成長戦略の実現を目指しています。

また、今期より全世界部門別営業戦略を導入し、本社営業部門と海外拠点が事業別・商品毎に一体となって戦略推進する組織体制を整えました。

さらに従来からの3つの重点国(タイ、ベトナム、ロシア)にインド、インドネシア、ブラジルを加え、これらの地域・国での事業領域の拡大、戦略的パートナーとの関係強化を目的として、全社横断的なタスクフォース・チームによる事業推進を行なっています。

成長戦略の要となる投融資の進捗については、計画期間3ヵ年の目標3,000億円に対し、実績が1年目の平成19年3月期で900億円、2年目の本年度も1,000億円の予定ですが、当中間期で500億円強となっており、中期経営計画折り返し地点において、当期純利益実績の達成同様、順調に推移しています。

### ②「資本・財務戦略の加速」

#### 「資本構造の再編」

中期経営計画の課題の一つでありました資本構造の再編については「(3)中長期的な会社の経営戦略」の項で述べましたとおり、資本構造の再編については、平成19年9月28日をもって完了いたしました。今後は期間収益の蓄積による株主資本の充実を目指して参ります。



「資金調達構造の安定性向上」

調達手段の多様化、長短比率の改善を図るため、社債の継続的発行、長期借り入れへのシフトなどに取り組んでおります。

当年度の状況については「1. 経営成績 (2) 財政状態に関する分析 連結バランスシート of 状況」をご参照ください。

③「リスク管理の高度化」

成長戦略を推し進める一方、持続的な成長を確実なものとするため、当社グループのリスク管理の更なる強化、高度化を図ります。格付制度、与信管理基準、事業投資基準、事後管理制度、カントリーリスク管理制度など当社グループのリスク管理を、グループ全体で一層の強化を図ることを課題とし取り組んでおります。

リスクアセットについては引き続き自己資本の1倍以内(0.8倍を目途にコントロールすることが基本)でマネージしてまいります。また、内部統制システム、コンプライアンス体制の強化を図るとともに、透明性の高い経営体制の確立、株主をはじめとするステークホルダーに対する経営責任と説明責任を重視し、コーポレートガバナンスの高度化を図ります。

## 中間連結売上高内訳

### 形態別売上高

(単位:百万円)

形態	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
輸出	446,547	15.9	445,257	17.6	1,290	0.3
輸入	728,226	26.0	643,186	25.4	85,040	13.2
国内	1,069,738	38.2	940,099	37.2	129,639	13.8
外国間	557,943	19.9	500,701	19.8	57,242	11.4
合計	2,802,456	100.0	2,529,244	100.0	273,212	10.8

### 商品部門別売上高

(単位:百万円)

部門	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年同期比	
		構成比%		構成比%	増減額	増減率%
機械・宇宙航空	579,435	20.7	528,587	20.9	50,848	9.6
エネルギー・ 金属資源	713,151	25.4	664,902	26.3	48,249	7.3
化学品・ 合成樹脂	350,247	12.5	322,761	12.8	27,486	8.5
建設・木材	166,953	6.0	174,358	6.9	▲ 7,405	▲ 4.2
生活産業	614,218	21.9	448,283	17.7	165,935	37.0
海外現地法人	319,251	11.4	330,005	13.0	▲ 10,754	▲ 3.3
その他事業	59,198	2.1	60,344	2.4	▲ 1,146	▲ 1.9
合計	2,802,456	100.0	2,529,244	100.0	273,212	10.8

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前年同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
		%		%		%
1 売上高	2,802,456	100.00	2,529,244	100.00	273,212	10.80
2 売上原価	▲ 2,668,137	▲ 95.21	▲ 2,406,658	▲ 95.15	▲ 261,479	10.86
3 売上総利益	134,318	4.79	122,585	4.85	11,733	9.57
4 販売費及び一般管理費	▲ 88,617	▲ 3.16	▲ 83,264	▲ 3.30	▲ 5,353	6.43
5 営業利益	45,701	1.63	39,321	1.55	6,380	16.23
6 営業外収益	33,046	1.18	32,400	1.28	646	1.99
7 (受取利息)	( 7,303 )	( 0.26 )	( 7,307 )	( 0.29 )	( ▲ 4 )	( ▲ 0.05 )
8 (受取配当金)	( 2,447 )	( 0.09 )	( 3,513 )	( 0.14 )	( ▲ 1,066 )	( ▲ 30.34 )
9 (持分法による投資利益)	( 16,586 )	( 0.59 )	( 11,602 )	( 0.46 )	( 4,984 )	( 42.96 )
10 (その他)	( 6,709 )	( 0.24 )	( 9,976 )	( 0.39 )	( ▲ 3,267 )	( ▲ 32.75 )
11 営業外費用	▲ 25,504	▲ 0.91	▲ 25,327	▲ 1.00	▲ 177	0.70
12 (支払利息)	( ▲ 17,069 )	( ▲ 0.61 )	( ▲ 19,602 )	( ▲ 0.78 )	( 2,533 )	( ▲ 12.92 )
13 (コマーシャルペーパー利息)	( ▲ 43 )	( ▲ 0.00 )	( ▲ 58 )	( ▲ 0.00 )	( 15 )	( ▲ 25.86 )
14 (その他)	( ▲ 8,391 )	( ▲ 0.30 )	( ▲ 5,667 )	( ▲ 0.22 )	( ▲ 2,724 )	( 48.07 )
15 経常利益	53,243	1.90	46,394	1.83	6,849	14.76
16 特別損益	▲ 1,028	▲ 0.04	▲ 4,738	▲ 0.18	3,710	▲ 78.30
17 税金等調整前中間純利益	52,215	1.86	41,655	1.65	10,560	25.35
18 法人税、住民税及び事業税	▲ 10,015	▲ 0.36	▲ 8,810	▲ 0.35	▲ 1,205	13.68
19 法人税等調整額	▲ 3,898	▲ 0.14	170	0.01	▲ 4,068	-
20 少数株主利益	▲ 2,857	▲ 0.10	▲ 1,658	▲ 0.07	▲ 1,199	72.32
21 中間純利益	35,444	1.26	31,356	1.24	4,088	13.04

(注) 特別損益については中間連結補足資料をご参照願います。

## 中間連結補足資料

(単位:百万円)

摘 要	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年同期比増減額
<u>特別利益明細</u>			
有形固定資産等売却益	751	1,734	▲ 983
投資有価証券売却益	7,645	3,404	4,241
出資金売却益	86	180	▲ 94
持分変動利益	40	95	▲ 55
貸倒引当金戻入益	1,556	1,982	▲ 426
特定海外債権売却益	-	30	▲ 30
過年度償却済債権取立益	75	305	▲ 230
特別利益合計	10,156	7,734	2,422
<u>特別損失明細</u>			
有形固定資産等売却・除却損	▲ 634	▲ 911	277
減 損 損 失	▲ 504	▲ 692	188
投資有価証券売却損	▲ 327	▲ 23	▲ 304
出資金売却損	▲ 2	▲ 1	▲ 1
投資有価証券等評価損	▲ 2,829	▲ 1,748	▲ 1,081
持分変動損失	-	▲ 4	4
関係会社等整理・引当損	▲ 2,272	▲ 8,953	6,681
事業構造改善損	▲ 4,613	-	▲ 4,613
特別退職金	-	▲ 136	136
特別損失合計	▲ 11,184	▲ 12,473	1,289
特別損益計	▲ 1,028	▲ 4,738	3,710
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	▲ 1,203	▲ 189	▲ 1,014

## 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

資 産 の 部				負債及び純資産の部			
科 目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額	科 目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	1,653,002	1,615,081	37,921	流動負債	1,414,199	1,219,497	194,702
2 現金及び預金	395,488	471,570	▲ 76,082	支払手形及び買掛金	587,712	531,508	56,204
3 受取手形及び売掛金	704,617	672,658	31,959	短期借入金	533,665	501,055	32,610
4 有価証券	10,164	7,251	2,913	コマーシャルペーパー	33,000	10,000	23,000
5 たな卸資産	382,517	315,885	66,632	社債(1年内償還)	66,005	896	65,109
6 短期貸付金	17,094	23,182	▲ 6,088	未払法人税等	6,851	8,811	▲ 1,960
7 繰延税金資産	7,756	8,591	▲ 835	繰延税金負債	24	34	▲ 10
8 その他	150,057	130,636	19,421	賞与引当金	7,619	7,412	207
9 貸倒引当金 ▲	14,693	▲ 14,695	2	その他	179,319	159,778	19,541
10 固定資産	1,011,923	1,000,951	10,972	固定負債	694,974	868,374	▲ 173,400
11 有形固定資産	250,635	229,966	20,669	社債	141,546	245,540	▲ 103,994
12 無形固定資産	108,832	99,127	9,705	長期借入金	492,156	560,187	▲ 68,031
13 のれん	70,320	69,925	395	繰延税金負債	14,121	13,078	1,043
14 その他	38,511	29,202	9,309	再評価に係る繰延税金負債	1,238	1,238	-
15 投資その他の資産	652,456	671,857	▲ 19,401	退職給付引当金	20,704	22,526	▲ 1,822
16 投資有価証券	512,143	518,615	▲ 6,472	役員退職慰労引当金	809	1,394	▲ 585
17 長期貸付金	37,952	39,304	▲ 1,352	その他	24,397	24,409	▲ 12
18 固定化営業債権	153,037	162,305	▲ 9,268	負債合計	2,109,174	2,087,872	21,302
19 繰延税金資産	20,559	19,754	805	株主資本	428,886	428,464	422
20 その他	49,081	49,916	▲ 835	資本金	160,339	122,790	37,549
21 貸倒引当金 ▲	120,318	▲ 118,039	▲ 2,279	資本剰余金	152,160	158,593	▲ 6,433
22 繰延資産	3,385	3,475	▲ 90	利益剰余金	116,526	147,206	▲ 30,680
				自己株式 ▲	139	▲ 126	▲ 13
				評価・換算差額等	83,792	60,122	23,670
				その他有価証券評価差額金	98,283	94,316	3,967
				繰延ヘッジ損益	1,512	623	889
				土地再評価差額金 ▲	2,574	▲ 1,935	▲ 639
				為替換算調整勘定 ▲	13,428	▲ 32,882	19,454
				少数株主持分	46,459	43,048	3,411
				純資産合計	559,137	531,635	27,502
23 資産合計	2,668,312	2,619,507	48,805	負債純資産合計	2,668,312	2,619,507	48,805

## 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本
1	平成19年3月31日残高	122,790	158,593	147,206	▲ 126	428,464
2	中間連結会計期間中の変動額					
3	新株の発行(新株予約権の行使)	37,549	37,450			75,000
4	利益剰余金から資本剰余金への振替		58,115	▲ 58,115		-
5	剰余金の配当			▲ 7,993		▲ 7,993
6	中間純利益			35,444		35,444
7	土地再評価差額金取崩額			383		383
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			▲ 430		▲ 430
9	(注)年金債務調整額			30		30
10	自己株式の取得				▲ 102,012	▲ 102,012
11	自己株式の消却		▲ 102,000		102,000	-
12	持分法適用会社の持分率変動による差額				▲ 0	▲ 0
13	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
14	中間連結会計期間中の変動額合計	37,549	▲ 6,433	▲ 30,680	▲ 12	422
15	平成19年9月30日残高	160,339	152,160	116,526	▲ 139	428,886

		評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等		
1	平成19年3月31日残高	94,316	623	▲ 1,935	▲ 32,882	60,122	43,048	531,635
2	中間連結会計期間中の変動額							
3	新株の発行(新株予約権の行使)							75,000
4	利益剰余金から資本剰余金への振替							-
5	剰余金の配当							▲ 7,993
6	中間純利益							35,444
7	土地再評価差額金取崩額							383
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							▲ 430
9	(注)年金債務調整額							30
10	自己株式の取得							▲ 102,012
11	自己株式の消却							-
12	持分法適用会社の持分率変動による差額							▲ 0
13	株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,966	888	▲ 639	19,454	23,669	3,410	27,080
14	中間連結会計期間中の変動額合計	3,966	888	▲ 639	19,454	23,669	3,410	27,502
15	平成19年9月30日残高	98,283	1,512	▲ 2,574	▲ 13,428	83,792	46,459	559,137

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
1	平成18年3月31日残高	130,549	166,754	92,487	▲ 113	389,678
2	連結会計年度中の変動額					
3	新株の発行(新株予約権の行使)	112,790	112,209			225,000
4	資本金から資本剰余金への振替	▲ 120,549	120,549			-
5	当期純利益			58,766		58,766
6	利益処分による役員賞与			▲ 15		▲ 15
7	土地再評価差額金取崩額			▲ 1,221		▲ 1,221
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高			▲ 2,565		▲ 2,565
9	(注)会計制度変更による増減			▲ 56		▲ 56
10	未実現デリバティブ評価損益			▲ 30		▲ 30
11	(注)年金債務調整額			▲ 158		▲ 158
12	自己株式の取得				▲ 240,931	▲ 240,931
13	自己株式の消却		▲ 240,920		240,920	-
14	持分法適用会社の持分率変動による差額				▲ 2	▲ 2
15	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
16	連結会計年度中の変動額合計	▲ 7,759	▲ 8,160	54,719	▲ 13	38,785
17	平成19年3月31日残高	122,790	158,593	147,206	▲ 126	428,464

		評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
1	平成18年3月31日残高	90,547	-	▲ 2,619	▲ 50,655	37,271	37,125	464,075
2	連結会計年度中の変動額							
3	新株の発行(新株予約権の行使)							225,000
4	資本金から資本剰余金への振替							-
5	当期純利益							58,766
6	利益処分による役員賞与							▲ 15
7	土地再評価差額金取崩額							▲ 1,221
8	子会社及び持分法適用会社の増減に係る増減高							▲ 2,565
9	(注)会計制度変更による増減							▲ 56
10	未実現デリバティブ評価損益							▲ 30
11	(注)年金債務調整額							▲ 158
12	自己株式の取得							▲ 240,931
13	自己株式の消却							-
14	持分法適用会社の持分率変動による差額							▲ 2
15	株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	3,769	623	684	17,772	22,850	5,922	28,773
16	連結会計年度中の変動額合計	3,769	623	684	17,772	22,850	5,922	67,559
17	平成19年3月31日残高	94,316	623	▲ 1,935	▲ 32,882	60,122	43,048	531,635

(注)海外関係会社における処理に伴う増減であります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	増 減 額
1 <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>			
2 税金等調整前中間純利益	52,215	41,655	10,560
3 減価償却費	13,910	10,946	2,964
4 投資有価証券等評価損	2,829	1,748	1,081
5 貸倒引当金の増減額	1,648	▲ 6,739	8,387
6 受取利息及び受取配当金	▲ 9,750	▲ 10,821	1,071
7 支払利息	17,112	19,660	▲ 2,548
8 持分法による投資利益	▲ 16,586	▲ 11,602	▲ 4,984
9 投資有価証券等売却損益	▲ 7,477	▲ 5,086	▲ 2,391
10 有形固定資産等売却・除却損益	▲ 117	▲ 823	706
11 売上債権の増減額	▲ 24,616	▲ 27,920	3,304
12 たな卸資産の増減額	▲ 63,060	▲ 34,703	▲ 28,357
13 仕入債務の増減額	50,027	43,238	6,789
14 その他	4,995	▲ 13,024	18,019
15 <u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	21,131	6,528	14,603
16 <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>			
17 定期預金の収支	▲ 120	▲ 290,266	290,146
18 有価証券の収支	143	6	137
19 有形固定資産の取得による支出	▲ 30,310	▲ 7,570	▲ 22,740
20 有形固定資産の売却による収入	7,710	10,900	▲ 3,190
21 投資有価証券の取得による支出	▲ 9,531	▲ 10,705	1,174
22 投資有価証券の償還・売却による収入	31,566	21,441	10,125
23 短期貸付金の収支	8,169	25,320	▲ 17,151
24 長期貸付金の貸付による支出	▲ 3,376	▲ 15,589	12,213
25 長期貸付金の回収による収入	725	2,028	▲ 1,303
26 その他	▲ 13,378	1,997	▲ 15,375
27 <u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	▲ 8,403	▲ 262,436	254,033
28 <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>			
29 短期借入金 収支	▲ 31,746	▲ 96,687	64,941
30 コマーシャルペーパーの収支	23,000	▲ 7,300	30,300
31 長期借入れによる収入	66,260	32,706	33,554
32 長期借入金の返済による支出	▲ 75,184	▲ 129,978	54,794
33 社債の発行による収入	35,959	334,775	▲ 298,816
34 社債の償還による支出	▲ 50	▲ 10,889	10,839
35 優先株式の買入れによる支出	▲ 102,000	-	▲ 102,000
36 配当金の支払額	▲ 7,993	-	▲ 7,993
37 その他	▲ 1,095	▲ 1,731	636
38 <u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	▲ 92,850	120,894	▲ 213,744
39 現金及び現金同等物に係る換算差額	4,953	▲ 1,800	6,753
40 現金及び現金同等物の増減額	▲ 75,168	▲ 136,813	61,645
41 現金及び現金同等物の期首残高	464,273	506,254	▲ 41,981
42 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物増減額	956	316	640
43 <u>現金及び現金同等物の中間期末残高</u>	390,061	369,757	20,304



## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における記載から下記の変更を除き重要な変更がないため開示を省略しております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(重要な減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

(役員退職慰労引当金)

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が平成19年4月1日以前に開始する連結会計年度についても適用できることになったことに伴い、前連結会計年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当しませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

(追加情報)

なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。

これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第6号)が平成19年3月29日に改正されたことに伴い、当中間連結会計期間において改正後の実務指針を適用し、連結会社間で子会社株式等を売却した際に生じた未実現利益の消去に伴う繰延税金資産を取崩し、法人税等調整額に計上しております。

この変更に伴い、前中間連結会計期間と同一の方法をとった場合に比べ、中間純利益は79億52百万円減少しております。

## セグメント情報

### (1)事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	579,435	713,151	350,247	166,953	614,218	319,251	59,198	2,802,456	-	2,802,456
(2)セグメント間の内部売上高	8,324	3,456	27,538	615	9,759	152,530	5,015	207,240	( 207,240 )	-
計	587,759	716,608	377,786	167,569	623,977	471,781	64,213	3,009,696	( 207,240 )	2,802,456
営業費用	572,505	707,682	364,302	165,205	621,994	470,476	62,667	2,964,834	( 208,079 )	2,756,754
営業利益	15,253	8,926	13,483	2,363	1,983	1,305	1,546	44,862	838	45,701
II 資産(平成19年9月末)	409,493	564,378	371,147	275,682	335,416	386,870	147,780	2,490,771	177,541	2,668,312

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は318,111百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。
- 3.各事業の主な取扱商品について
  - ・各事業の主な取扱商品は「企業集団の状況」の「事業の種類別セグメント」に記載のとおりです。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
I 売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	528,587	664,902	322,761	174,358	448,283	330,005	60,344	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	4,137	4,065	22,429	1,066	7,167	178,556	12,641	230,065	( 230,065 )	-
計	532,725	668,968	345,191	175,424	455,451	508,562	72,986	2,759,310	( 230,065 )	2,529,244
営業費用	524,276	659,213	335,938	170,123	452,349	506,454	71,706	2,720,062	( 230,139 )	2,489,922
営業利益	8,448	9,754	9,252	5,301	3,101	2,108	1,279	39,247	74	39,321
II 資産(平成19年3月末)	355,323	504,317	370,225	272,799	316,111	363,495	171,580	2,353,853	265,654	2,619,507

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは当社における職能グループの費用であります。
- 2.資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,174,647	144,178	104,290	325,042	54,298	2,802,456	-	2,802,456
(2)セグメント間の内部売上高	185,363	61,658	12,496	99,983	193	359,694	( 359,694 )	-
計	2,360,010	205,836	116,786	425,025	54,491	3,162,150	( 359,694 )	2,802,456
営業費用	2,339,495	201,162	111,688	413,385	49,241	3,114,973	( 358,218 )	2,756,754
営業利益	20,514	4,674	5,098	11,639	5,249	47,177	( 1,476 )	45,701
II 資産(平成19年9月末)	2,095,893	196,056	166,114	314,298	73,769	2,846,132	( 177,820 )	2,668,312

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は318,111百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	欧 州	アジア・ オセアニア	その他の 地域	計	消去又 は全社	連 結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,911,932	166,504	82,475	331,539	36,792	2,529,244	-	2,529,244
(2)セグメント間の内部売上高	167,654	52,249	14,280	121,500	151	355,836	( 355,836 )	-
計	2,079,587	218,754	96,756	453,039	36,943	2,885,081	( 355,836 )	2,529,244
営業費用	2,061,320	214,964	92,231	444,490	33,335	2,846,343	( 356,420 )	2,489,922
営業利益	18,267	3,789	4,524	8,548	3,608	38,738	583	39,321
II 資産(平成19年3月末)	2,013,293	161,879	160,919	293,127	49,505	2,678,724	( 59,217 )	2,619,507

(注)

- 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 日本以外の区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: シンガポール、中国
その他の地域	: 中南米、アフリカ
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は235百万円であり、その主なものは、当社における職能グループの費用であります。
- 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は431,910百万円であり、その主なものは当社における現預金・公社債等の余資運用資産及び投資有価証券等であります。

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	127,340	101,428	598,952	176,770	1,004,491
II 連結売上高					2,802,456
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	4.5%	3.6%	21.4%	6.3%	35.8%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: 中国、シンガポール
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	北米	欧州	アジア・オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高	168,133	91,733	540,902	145,188	945,959
II 連結売上高					2,529,244
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	6.7%	3.6%	21.4%	5.7%	37.4%

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 

北米	: 米国、カナダ
欧州	: 英国、ロシア
アジア・オセアニア	: 中国、シンガポール
その他の地域	: 中南米、中東
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

## 開示の省略

以下の項目に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

リース取引関係

有価証券関係

デリバティブ取引関係

ストック・オプション等関係

企業結合等関係

## 1株当たり情報

当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	
1株当たり純資産額	413円16銭	1株当たり純資産額	▲24円54銭
1株当たり 中間純利益金額	30円 8銭	1株当たり 中間純利益金額	60円14銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	28円56銭	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額	35円11銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	559,137	584,759
普通株式に係る純資産額(百万円)	509,667	▲ 17,754
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	46,459	39,114
優先株式に係る払込金額	3,000	563,400
普通株式の発行済み株式数(千株)	1,233,852	723,884
普通株式の自己株式数(千株)	276	239
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	1,233,576	723,645

2. 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日 ～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日 ～平成18年9月30日)
1株当たり中間純利益金額		
中間純利益(百万円)	35,444	31,356
普通株主に帰属しない金額(百万円)	▲11	—
普通株式に係る 中間純利益(百万円)	35,433	31,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,177,823	521,434
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額		
中間純利益調整額(百万円)	11	▲1,420
うち子会社又は関連会社の発行する 潜在株式に係る調整額	—	▲1,420
普通株式増加数(千株)	63,333	331,158
うち転換社債型 新株予約権付社債	57,110	313,631
うち優先株式	6,223	17,527
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	第一回IV種及び第一回V種	第二回I種、第三回I種、第四回I種、第一回II種、第一回IV種、第一回V種及び第二回V種優先株式

3. 期中平均株式数(連結)

	当中間連結会計期間 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)
普通株式	1,177,823,664株	521,434,081株
優先株式	20,172,131株	141,039,754株
第一回I種優先株式	—	1,514,754株
第二回I種優先株式	—	26,300,000株
第三回I種優先株式	—	26,300,000株
第四回I種優先株式	—	26,300,000株
第一回II種優先株式	—	26,300,000株
第一回III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回IV種優先株式	8,939,344株	19,950,000株
第一回V種優先株式	9,732,787株	10,875,000株
第二回V種優先株式	—	2,000,000株

4. 期末発行済株式数(連結)

	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)
普通株式	1,233,576,016株	723,645,492株
優先株式	1,500,000株	139,525,000株
第一回I種優先株式	—	—
第二回I種優先株式	—	26,300,000株
第三回I種優先株式	—	26,300,000株
第四回I種優先株式	—	26,300,000株
第一回II種優先株式	—	26,300,000株
第一回III種優先株式	1,500,000株	1,500,000株
第一回IV種優先株式	—	19,950,000株
第一回V種優先株式	—	10,875,000株
第二回V種優先株式	—	2,000,000株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に当たっては「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

○1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益  
普通株式の期中平均株式数(連結)

---

○潜在株式調整後  
1株当たり中間(当期)純利益

普通株式に係る中間(当期)純利益+中間(当期)純利益調整額  
普通株式の期中平均株式数(連結)+普通株式増加数

---

○1株当たり純資産

普通株式に係る期末の純資産額  
期末の普通株式の発行済株式数(連結)-期末の普通株式の自己株式数

---

○1株当たり予想当期純利益(通期)

普通株式に係る予想当期純利益  
期末の普通株式の発行済株式数(連結)

---

## 重要な後発事象

当社は平成19年9月28日開催の取締役会にて決議された平成19年度下半期の国内無担保普通社債発行の限度額及びその概要に基づき、平成19年10月29日に国内無担保普通社債を発行いたしました。

その内容は次のとおりであります。

(1) 発行する社債	第15回無担保社債
(2) 社債の総額	金100億円
(3) 各社債の金額	金1億円
(4) 発行価額の総額	金100億円
(5) 発行価格	各社債の金額100円につき金100円
(6) 利率	年1.90%
(7) 利払日	毎年4月29日および10月29日
(8) 償還の方法	イ. 満期償還 ロ. 買入消却
(9) 償還価格	各社債の金額100円につき金100円
(10) 払込期日	平成19年10月29日
(11) 社債の発行日	平成19年10月29日
(12) 償還期限	平成25年10月29日
(13) 発行場所	日本国
(14) 募集の方法	一般募集
(15) 物上担保・保証の有無	無担保・無保証
(16) 資金の使途	運転資金



## 中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)		前年同期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)		前 年 同 期 比	
		売上高比		売上高比	増減額	増減率
1 経 常 損 益 の 部		%		%		%
2 営 業 損 益						
3 売 上 高	1,702,442	100.00	1,326,917	100.00	375,525	28.3
4 売 上 原 価	▲ 1,665,253	▲ 97.82	▲ 1,299,628	▲ 97.94	▲ 365,625	28.1
5 売 上 総 利 益	37,188	2.18	27,289	2.06	9,899	36.3
6 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	▲ 28,645	▲ 1.68	▲ 24,200	▲ 1.83	▲ 4,445	18.4
7 営 業 利 益	8,542	0.50	3,088	0.23	5,454	176.6
8 営 業 外 損 益						
9 営 業 外 収 益	22,909	1.35	32,826	2.47	▲ 9,917	▲ 30.2
10 (受 取 利 息)	( 4,674 )	( 0.27 )	( 5,235 )	( 0.39 )	( ▲ 561 )	( ▲ 10.7 )
11 (受 取 配 当 金)	( 13,194 )	( 0.78 )	( 19,008 )	( 1.43 )	( ▲ 5,814 )	( ▲ 30.6 )
12 (そ の 他)	( 5,040 )	( 0.30 )	( 8,582 )	( 0.65 )	( ▲ 3,542 )	( ▲ 41.3 )
13 営 業 外 費 用	▲ 18,749	▲ 1.10	▲ 18,591	▲ 1.39	▲ 158	0.8
14 (支 払 利 息)	( ▲ 12,635 )	( ▲ 0.74 )	( ▲ 14,415 )	( ▲ 1.08 )	( 1,780 )	( ▲ 12.3 )
15 (コマーシャルハバース利息)	( ▲ 43 )	( ▲ 0.00 )	( ▲ 58 )	( ▲ 0.00 )	( 15 )	( ▲ 25.9 )
16 (そ の 他)	( ▲ 6,070 )	( ▲ 0.36 )	( ▲ 4,117 )	( ▲ 0.31 )	( ▲ 1,953 )	( 47.4 )
17 経 常 利 益	12,703	0.75	17,323	1.31	▲ 4,620	▲ 26.7
18 特 別 損 益 の 部						
19 特 別 利 益	8,131	0.48	3,271	0.25	4,860	148.6
20 特 別 損 失	▲ 10,447	▲ 0.62	▲ 15,698	▲ 1.19	5,251	▲ 33.5
21 税 引 前 中 間 純 利 益	10,387	0.61	4,896	0.37	5,491	112.2
22 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,466	0.08	1,646	0.12	▲ 180	▲ 10.9
23 法 人 税 等 調 整 額	2,860	0.17	3,329	0.25	▲ 469	▲ 14.1
24 中 間 純 利 益	14,713	0.86	9,873	0.74	4,840	49.0

(注) 特別損益については補足資料をご参照願います。

## 補足資料

(単位:百万円)

摘 要	当中間期 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)	前年同期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)	前年同期比増減額
<u>特別利益</u>			
有形固定資産等売却益	14	4	10
投資有価証券売却益	3,280	2,222	1,058
出資金売却益	2	180	▲ 178
貸倒引当金戻入益	1,238	826	412
特定海外債権売却益	-	30	▲ 30
過年度償却済債権取立益	8	7	1
投資損失引当金戻入益	3,588	-	3,588
特別利益計	8,131	3,271	4,860
<u>特別損失</u>			
有形固定資産等売却損	▲ 8	▲ 0	▲ 8
有形固定資産等除却損	▲ 11	▲ 62	51
減損損失	▲ 38	-	▲ 38
投資有価証券売却損	▲ 273	▲ 16	▲ 257
出資金売却損	▲ 2	▲ 1	▲ 1
投資有価証券評価損	▲ 2,382	▲ 1,846	▲ 536
出資金評価損	▲ 3	-	▲ 3
関係会社等整理・引当損	▲ 3,131	▲ 11,043	7,912
事業構造改善損	▲ 3,602	-	▲ 3,602
抱合せ株式消滅差損	-	▲ 2,727	2,727
投資損失引当金繰入額	▲ 994	-	▲ 994
特別損失計	▲ 10,447	▲ 15,698	5,251
特別損益計	▲ 2,316	▲ 12,427	10,111
<u>参 考</u>			
貸倒償却・引当金繰入額 (販売費及び一般管理費に含む)	▲ 577	▲ 368	▲ 208

## 中間貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部				負債及び純資産の部			
科目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額	科目	平成19年 9月30日現在	平成19年 3月31日現在	増減額
1 流動資産	878,300	905,173	▲ 26,873	流動負債	837,739	681,885	155,854
2 現金及び預金	171,163	274,927	▲ 103,764	支払手形	34,580	30,558	4,022
3 受取手形	40,386	42,539	▲ 2,153	買掛金	251,012	215,792	35,220
4 売掛金	296,046	250,647	45,399	短期借入金	351,991	315,071	36,920
5 有価証券	400	399	1	コマーシャルペーパー	33,000	10,000	23,000
6 たな卸資産	200,521	182,272	18,249	社債(1年内償還)	65,500	500	65,000
7 前渡金	28,919	18,482	10,437	賞与引当金	3,215	3,097	118
8 繰延税金資産	1,750	1,996	▲ 246	その他	98,439	106,865	▲ 8,426
9 短期貸付金	78,140	70,272	7,868	固定負債	597,257	783,291	▲ 186,034
10 その他	64,095	66,770	▲ 2,675	社債	140,000	245,000	▲ 105,000
11 貸倒引当金	▲ 3,124	▲ 3,136	12	長期借入金	433,793	513,773	▲ 79,980
12 固定資産	983,400	1,008,178	▲ 24,778	退職給付引当金	12,531	14,502	▲ 1,971
13 有形固定資産	9,302	8,586	716	役員退職慰労引当金	-	690	▲ 690
14 無形固定資産	21,819	23,262	▲ 1,443	その他	10,932	9,323	1,609
15 投資その他の資産	952,278	976,329	▲ 24,051	負債合計	1,434,996	1,465,176	▲ 30,180
16 投資有価証券	818,308	840,966	▲ 22,658	資本金	160,339	122,790	37,549
17 長期貸付金	40,852	45,141	▲ 4,289	資本剰余金	155,271	219,820	▲ 64,549
18 固定化営業債権	174,802	183,660	▲ 8,858	資本準備金	152,160	114,709	37,451
19 繰延税金資産	8,772	3,779	4,993	その他資本剰余金	3,110	105,110	▲ 102,000
20 その他	46,065	48,022	▲ 1,957	利益剰余金	48,314	41,594	6,720
21 貸倒引当金	▲ 131,901	▲ 132,189	288	その他利益剰余金	48,314	41,594	6,720
22 投資損失引当金	▲ 4,622	▲ 13,052	8,430	繰越利益剰余金	48,314	41,594	6,720
23 繰延資産	3,118	3,079	39	自己株式	▲ 108	▲ 96	12
				株主資本合計	363,816	384,109	▲ 20,293
				その他有価証券評価差額金	65,104	66,406	▲ 1,302
				繰延ヘッジ損益	903	739	164
				評価・換算差額等合計	66,007	67,145	▲ 1,138
				純資産合計	429,823	451,254	▲ 21,431
24 資産合計	1,864,819	1,916,431	▲ 51,612	負債純資産合計	1,864,819	1,916,431	▲ 51,612

## 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
1 平成19年3月31日残高	122,790	114,709	105,110	219,820	41,594	41,594	▲ 96	384,109
2 中間会計期間中の変動額								
3 新株の発行(新株予約権の行使)	37,549	37,450		37,450				75,000
4 剰余金の配当					▲ 7,993	▲ 7,993		▲ 7,993
5 中間純利益					14,713	14,713		14,713
6 自己株式の取得							▲ 102,012	▲ 102,012
7 自己株式の消却			▲ 102,000	▲ 102,000			102,000	—
8 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
9 中間会計期間中の変動額合計	37,549	37,450	▲ 102,000	▲ 64,549	6,720	6,720	▲ 12	▲ 20,292
10 平成19年9月30日残高	160,339	152,160	3,110	155,271	48,314	48,314	▲ 108	363,816

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
1 平成19年3月31日残高	66,406	739	67,145	451,254
2 中間会計期間中の変動額				
3 新株の発行(新株予約権の行使)				75,000
4 剰余金の配当				▲ 7,993
5 中間純利益				14,713
6 自己株式の取得				▲ 102,012
7 自己株式の消却				—
8 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	▲ 1,302	163	▲ 1,138	▲ 1,138
9 中間会計期間中の変動額合計	▲ 1,302	163	▲ 1,138	▲ 21,431
10 平成19年9月30日残高	65,104	903	66,007	429,823

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
1 平成18年3月31日残高	130,549	91,676	136,304	227,981	20,583	20,583	▲ 84	379,029	
2 事業年度中の変動額									
3 新株の発行 (新株予約権の行使)	112,790	112,209		112,209				225,000	
4 資本金からその他資本剰余金への振替	▲ 120,549		120,549	120,549				—	
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替		▲ 89,176	89,176	—				—	
6 当期純利益					21,010	21,010		21,010	
7 自己株式の取得							▲ 240,931	▲ 240,931	
8 自己株式の消却			▲ 240,920	▲ 240,920			240,920	—	
9 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
10 事業年度中の変動額合計	▲ 7,759	23,032	▲ 31,193	▲ 8,160	21,010	21,010	▲ 11	5,079	
11 平成19年3月31日残高	122,790	114,709	105,110	219,820	41,594	41,594	▲ 96	384,109	

項目	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
1 平成18年3月31日残高	63,387	—	63,387	442,417
2 事業年度中の変動額				
3 新株の発行 (新株予約権の行使)				225,000
4 資本金からその他資本剰余金への振替				—
5 資本準備金からその他資本剰余金への振替				—
6 当期純利益				21,010
7 自己株式の取得				▲ 240,931
8 自己株式の消却				—
9 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,018	739	3,757	3,757
10 事業年度中の変動額合計	3,018	739	3,757	8,837
11 平成19年3月31日残高	66,406	739	67,145	451,254

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

### (重要な減価償却資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更に伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益への影響は軽微であります。

### (追加情報)

なお、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。

### (投資損失引当金)

前事業年度の下半期より新たに投資損失引当金を計上しております。この変更は、実質価額が当社の投資勘定の額を下回り、かつ回復の見込みが明らかでない状況の関係会社が前事業年度において発生したことにより、財務健全性の観点から損失見込み額を引当計上したものであります。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益は994百万円少なく計上されております。

なお、当社は中期経営計画「New Stage 2008」期間中に新規投融資3,000億円を計画しておりますが、前下半期においてイノベーション関連など多種多様な分野への投融資が具体化したため投資リスクの事後管理の強化として投資損失引当金の本格的な検討を開始したため、前中間会計期間においては従前の方法によっております。前中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、税引前中間純利益が3,683百万円多く計上されております。

### (役員退職慰労引当金)

改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査第一委員会報告第42号)が平成19年4月1日以前に開始する事業年度についても適用できることになったことに伴い、前事業年度より同監査上の取扱いに定める「役員退職慰労引当金」を計上しております。なお、当社の執行役員は会社法上の役員には相当ませんが、通常の従業員とは別の内規を定めており、執行役員に対する退職慰労引当金についても役員退職慰労引当金に含めております。

### (追加情報)

なお、当社は平成19年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金打ち切り支給の決議をいたしました。

これに伴い、決議時点での「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分については固定負債の「その他」に計上しております。